

最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 地域企業の人材戦略 (特別調査)


令和8年4月
北海道財務局

【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話:011(709)2311(内線4381)












北海道財務局
公式マスコットキャラクター
「きたまるん」

最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

項目	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	備考
個人消費	持ち直している	持ち直している		
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる		
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み		
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる		下方修正は、令和2年7月判断以来、23期ぶり
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大している		上方修正は、令和7年10月判断以来、2期ぶり
公共事業	前年を下回る	前年を上回る		前年を上回るのは、令和7年10月判断以来、2期ぶり
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている		
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み		増益見込みは、令和7年10月判断以来、2期ぶり

(注) 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢 主要項目における特徴的な動向

雇用

前回 (令和8年1月判断)

今回 (令和8年4月判断)

緩やかに持ち直している

持ち直しの動きに
一服感がみられる



雇用情勢は、人手不足が続く中、人件費増加等を背景として求人への動きに弱さがみられており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

観光

前回 (令和8年1月判断)

今回 (令和8年4月判断)

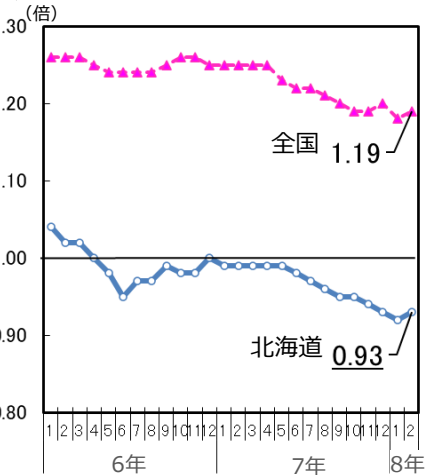
緩やかに拡大しつつある

緩やかに拡大している



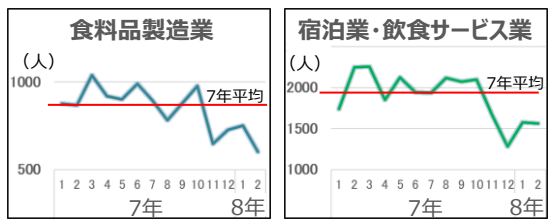
観光は、来道客数が堅調に推移しているほか、外国人入国者数が前年を上回っており、緩やかに拡大している。

【有効求人倍率 (全数・季節調整値)】

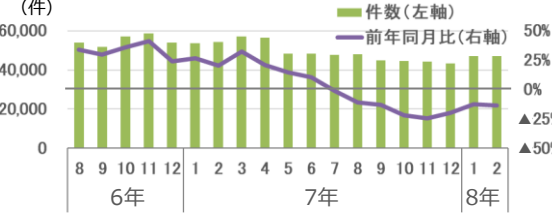


【出所】厚生労働省、北海道労働局

【新規求人数 (常用・原数値)】

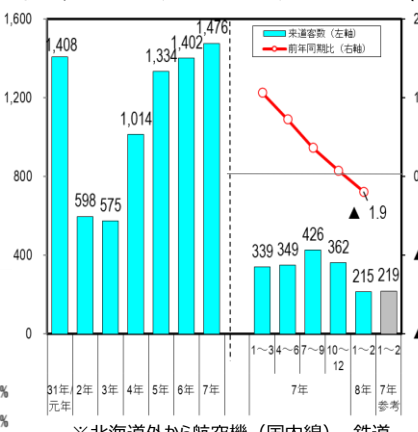


【求人広告件数 (週平均)】



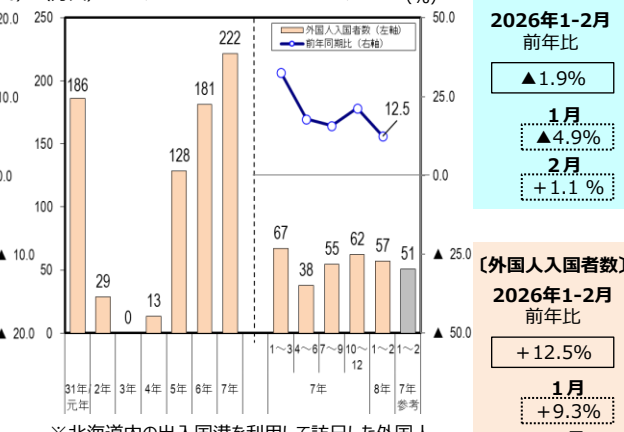
【出所】全国求人情報協会

【来道客数】



【出所】(公社)北海道観光機構

【外国人入国者数】



【出所】出入国在留管理庁

■ 生の声

- 人手不足であっても、最低賃金の引上げの実施や賃上げによる人件費の増加等により、求人を控えるといった動きがみられていることから、一社あたりの求人数が減少し、全体的な求人数の減少につながっている。【公的機関】
- 北海道の運輸業に対する求職者の印象を変えるため、同業他社と合同で運転体験を実施している。また、キャリアリターンについても積極的に行うことで、人材確保につなげている。【運輸】
- 適正な人材配置のため、大型店のみではなく小型店においてもセルフレジを導入し、省人化を図ることで人手不足を解消している。【小売】

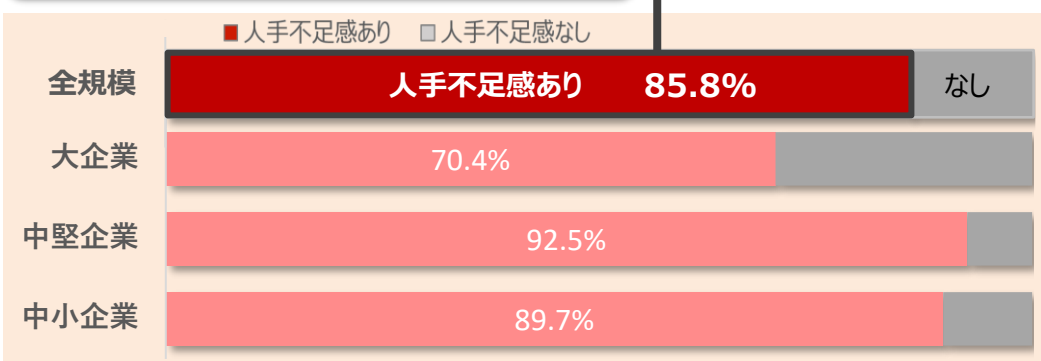
■ 生の声

- 来道客数については、大雪に伴う欠航の影響により一時的に減少したものの、予約時点では前年を上回っており、需要は引き続き好調である。【運輸】
- インバウンドについては、台湾、マレーシア、タイからの観光客が増加したことに加え、欧米からの観光客によるウィンタースポーツ需要も高く、好調である。【生活関連サービス】
- 足下の予約状況も良好であり、インバウンド需要が引き続き高水準にあるほか、4月にも札幌で大規模ライブがあるなど、需要は底堅く推移している。【宿泊】 3

II. 地域企業の人材戦略（特別調査）

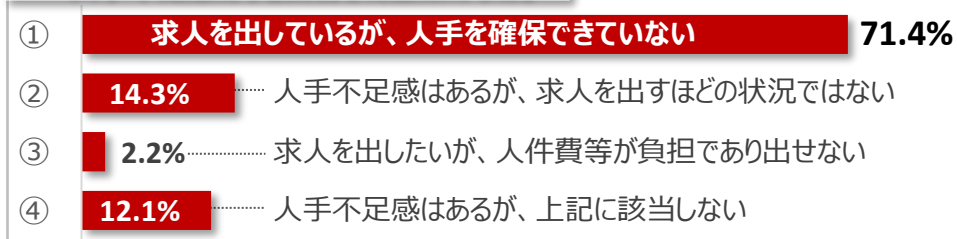
- 現状の人手不足感について尋ねたところ、『**人手不足感あり**』と回答した企業は8割を超え、**中堅企業・中小企業においてその割合が高い**。
- **最も不足している人材の職種**をみると、**約8割が『現場職』**を挙げる。
- **人材不足への対応策**としては、現状は『**人材獲得策の強化**』、『**既存従業員の配置転換、残業等での対応**』が**高い**ものの、今後は低下。将来にかけては、『**自動化・省人化投資**』、『**AI活用**』による対策にシフトする姿勢が示唆されている。

1. 人手不足感の現状・背景

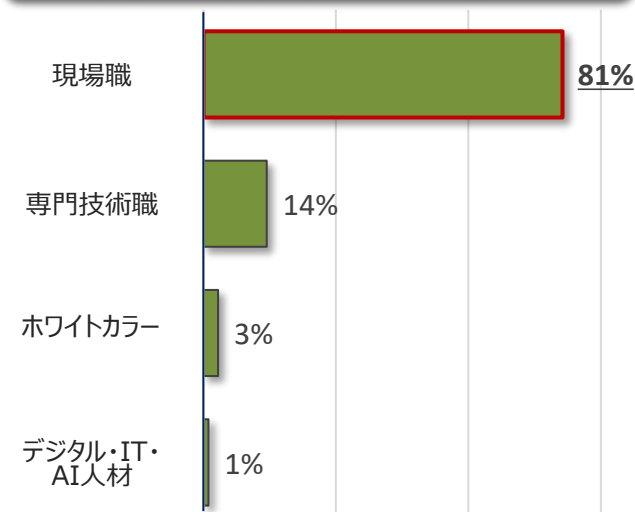


■ 調査時期：令和8年3月
 ■ 回答企業数：106社（大企業27社、中堅企業40社、中小企業39社）
 ■ 対象：北海道財務局及び管内各財務事務所・出張所が従来から継続的にヒアリングを行っている企業等

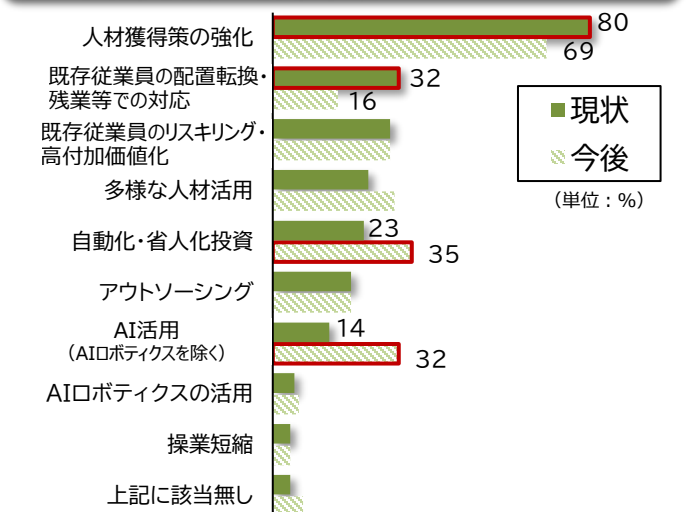
人手不足感ありと回答した企業の状況



2. 最も不足している人材の職種



3. 人材不足への対応策



4. 企業の声

現状

○ 従来は転居費用の実費支給のみだったが、転居費用に一定額を上乗せする「転動手当」を新設し、転勤へのインセンティブを高め、採用強化や円滑な配置転換につなげている。【中堅企業・卸売業】

今後

○ AI人材を増やすため、リスキリングに取り組む。AI活用により店舗の発注・在庫管理業務を削減するほか、本部業務も効率化し、現場人員不足の地方へ人材をまわすことも検討している。【大企業・小売業】

※現状人手不足感があると回答した企業に対して、現状、最も不足している人材の職種について尋ねたもの。

※現状「現場職」「ホワイトカラー」「専門技術職」「デジタル・IT・AI人材」のいずれかが不足していると回答した企業に対して、その人材が不足していることへの対応策として「現状注力して取り組んでいること」と「（現状行っていないか否かにかかわらず）今後注力していく取組」を尋ねたもの（複数回答可）。